

調査の概要

1 調査の目的

この調査は、全国の介護サービスの提供体制、提供内容等を把握することにより、介護サービスの提供面に着目した基盤整備に関する基礎資料を得るとともに、介護サービス施設・事業所名簿を作成することを目的とする。

2 調査の対象及び客体

(1) 介護保険施設及び各事業所

全国の介護保険施設、居宅サービス事業所、居宅介護支援事業所、介護予防居宅サービス事業所、介護予防支援事業所、地域密着型サービス事業所、介護予防地域密着型サービス事業所を対象とし、これらの施設・事業所の全数を調査客体とした。

平成18年10月1日現在

	調査対象施設・事業所数	集計施設・事業所数
介護予防居宅サービス事業所		
介護予防訪問介護事業所	(19 512)	19 269
介護予防訪問入浴介護事業所	(1 930)	1 888
介護予防訪問看護ステーション	5 176	5 090
介護予防通所介護事業所	18 154	18 055
介護予防通所リハビリテーション事業所	5 842	5 826
介護予防短期入所生活介護事業所	5 924	5 915
介護予防短期入所療養介護事業所	5 321	4 917
介護予防特定施設入居者生活介護事業所	1 863	1 859
介護予防福祉用具貸与事業所	(5 720)	5 605
特定介護予防福祉用具販売事業所	(5 319)	5 267
介護予防地域密着型サービス事業所		
介護予防認知症対応型通所介護事業所	2 430	2 306
介護予防小規模多機能型居宅介護	(146)	145
介護予防認知症対応型共同生活介護	8 078	8 057
介護予防支援事業所(地域包括支援センター)	(3 293)	3 292
居宅サービス事業所		
訪問介護事業所	(21 809)	20 948
訪問入浴介護事業所	(2 417)	2 245
訪問看護ステーション	5 861	5 470
通所介護事業所	19 731	19 409
通所リハビリテーション事業所	6 330	6 278
短期入所生活介護事業所	6 680	6 664
短期入所療養介護事業所	5 844	5 437
特定施設入居者生活介護事業所	1 953	1 941
福祉用具貸与事業所	(6 495)	6 051
特定福祉用具販売事業所	(5 357)	5 299
地域密着型サービス事業所		
夜間対応型訪問介護事業所	(14)	12
認知症対応型通所介護事業所	2 598	2 484
小規模多機能型居宅介護事業所	(189)	187
認知症対応型共同生活介護事業所	8 380	8 350
地域密着型特定施設入居者生活介護事業所	24	23
地域密着型介護老人福祉施設	43	43
居宅介護支援事業所	(29 308)	27 571
介護保険施設		
介護老人福祉施設	5 716	5 716
介護老人保健施設	3 393	3 391
介護療養型医療施設	3 025	2 929

注：1) 集計施設・事業所数は休止中等の施設・事業所を除いた数である。

2) () 内は郵送により調査を実施したものである。

(2) 介護保険施設及び訪問看護ステーションの利用者

全国の介護保険施設の入所者を対象とし、全国の介護保険施設から3,283施設の抽出を行い、平成18年9月末の在所者の1/2（指定介護療養型医療施設である診療所については全数）及び9月中の退

所者の全数を客体とした。また、全国の訪問看護ステーションの利用者を対象とし、全国の訪問看護ステーションから1,390事業所の抽出を行い、平成18年9月中の利用者の1/2を客体とした。

3 調査の時期

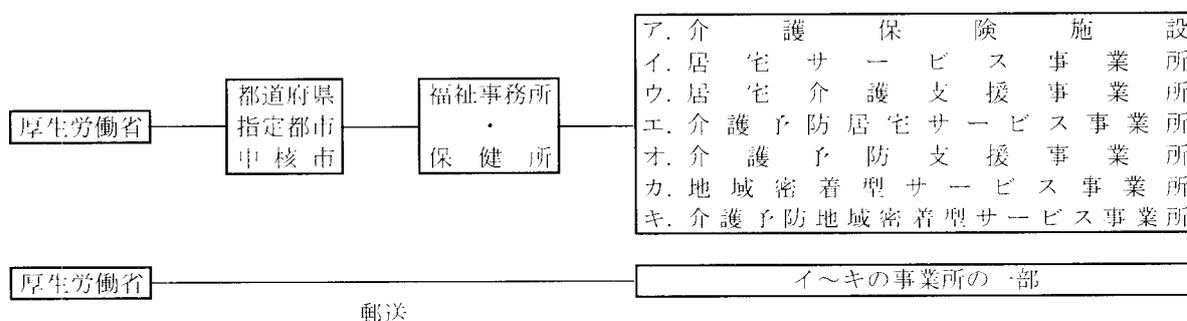
平成18年10月1日

4 調査票の種類及び調査事項

- (1) 介護保険施設（介護老人福祉施設・地域密着型介護老人福祉施設票、介護老人保健施設票、介護療養型医療施設票）
開設主体、定員、在所者数、従事者数、居室等の状況等
- (2) 居宅サービス事業所（訪問看護ステーション票、居宅サービス事業所（福祉関係）・地域密着型サービス事業所票、居宅サービス事業所（医療関係）票）
開設主体、利用者数、従事者数等
- (3) 利用者（介護保険施設利用者個票、介護保険施設利用者一覧票、訪問看護ステーション利用者個票、訪問看護ステーション利用者一覧票）
要介護度、主傷病名、認知症高齢者の日常生活自立度、障害高齢者の日常生活自立度(寝たきり度)等

5 調査の方法及び系統

介護保険施設、居宅サービス事業所及び居宅介護支援事業所の管理者が調査票に記入する方式とした。



6 結果の集計

結果の集計は、厚生労働省大臣官房統計情報部で行った。

7 利用上の注意

- (1) 表章記号の規約

計数のない場合	—
統計項目のありえない場合	・
計数不明又は計数を表章することが不適当な場合	…
表章単位の1/2未満の場合	0.0

- (2) 活動中の施設・事業所のうち、回答のあったものについて集計した。
- (3) この概況に掲載の数値は四捨五入しているので、内訳の合計が「総数」に合わない場合がある。
- (4) 施設・事業所数は10月1日現在、利用者数は9月中の利用者の数である。
ただし、以下の事業所、施設の利用者、在所者は9月30日24時現在の数である。
 - ・ 介護保険施設、地域密着型介護老人福祉施設
 - ・ 介護予防特定施設入居者生活介護事業所、特定施設入居者生活介護事業所
 - ・ 介護予防認知症対応型共同生活介護事業所、認知症対応型共同生活介護事業所
 - ・ 地域密着型特定施設入居者生活介護事業所
- (5) 複数のサービスを提供している事業所は、それぞれのサービスに計上している。例えば、1事業所において介護予防サービスと介護サービスを提供している場合、提供している個々の事業所数に計上している。
- (6) 介護療養型医療施設の病床数、室数及び在院者については介護指定病床の状況である。

結果の概要

1 施設・事業所の状況

(1) 事業所数、施設数の状況

介護予防サービスの事業所数をみると、介護予防訪問介護が 19,269 事業所、介護予防通所介護が 18,055 事業所となっており、介護サービスの事業所数をみると、訪問介護が 20,948 事業所、通所介護が 19,409 事業所となっている。

介護保険施設では、介護老人福祉施設が 5,716 施設、介護老人保健施設が 3,391 施設、介護療養型医療施設が 2,929 施設となっている。(表 1)

表 1 事業所数、施設数の年次推移

(介護予防サービス)	平成18年10月1日現在	事業所数	(介護サービス)	各年10月1日現在		
				事業所・施設数		
				平成16年	平成17年	平成18年
介護予防居宅サービス事業所 (訪問系)			居宅サービス事業所 (訪問系)			
介護予防訪問介護		19 269	訪問介護	17 274	20 618	20 948
介護予防訪問入浴介護		1 888	訪問入浴介護	2 406	2 402	2 245
介護予防訪問看護ステーション		5 090	訪問看護ステーション	5 224	5 309	5 470
(通所系)			(通所系)			
介護予防通所介護		18 055	通所介護	14 725	17 652	19 409
介護予防通所リハビリテーション		5 826	通所リハビリテーション	5 869	6 093	6 278
介護老人保健施設		3 090	介護老人保健施設	3 049	3 185	3 288
医療施設		2 736	医療施設	2 820	2 908	2 990
(その他)			(その他)			
介護予防短期入所生活介護		5 915	短期入所生活介護	5 657	6 216	6 664
介護予防短期入所療養介護		4 917	短期入所療養介護	5 821	5 513	5 437
介護老人保健施設		3 071	介護老人保健施設	3 102	3 220	3 340
医療施設		1 846	医療施設	2 719	2 293	2 097
介護予防特定施設入居者生活介護		1 859	特定施設入居者生活介護	904	1 375	1 941
介護予防福祉用具貸与		5 605	福祉用具貸与	5 391	6 317	6 051
特定介護予防福祉用具販売		5 267	特定福祉用具販売	・	・	5 299
介護予防地域密着型サービス事業所			地域密着型サービス事業所			
介護予防認知症対応型通所介護		2 306	夜間対応型訪問介護	・	・	12
介護予防小規模多機能型居宅介護		145	認知症対応型通所介護	・	・	2 484
介護予防認知症対応型共同生活介護		8 057	小規模多機能型居宅介護	・	・	187
介護予防支援事業所(地域包括支援センター)		3 292	認知症対応型共同生活介護	5 449	7 084	8 350
			地域密着型特定施設入居者生活介護	・	・	23
			地域密着型介護老人福祉施設	・	・	43
			居宅介護支援事業所	24 331	27 304	27 571
			介護保険施設			
			介護老人福祉施設	5 291	5 535	5 716
			介護老人保健施設	3 131	3 278	3 391
			介護療養型医療施設	3 717	3 400	2 929

注：1) 事業所・施設数には利用者・在所者なし、利用者・在所者数不詳の事業所・施設を含む。

2) 複数サービスを行っている事業所は、各々に計上している。

(2) 利用者数、在所者数の状況

介護予防サービスの利用者数をみると、介護予防訪問介護が159,791人、介護予防通所介護が149,705人となっており、介護サービスの利用者数をみると、訪問介護が882,556人、通所介護が955,506人となっている。

介護保険施設では、介護老人福祉施設が392,547人、介護老人保健施設が280,589人、介護療養型医療施設が111,099人となっている。(表2)

表2 利用者数、在所者数の年次推移

(介護予防サービス)	平成18年9月	(介護サービス)	利用者・在所者数		
			平成16年	平成17年	平成18年
介護予防居宅サービス事業所		居宅サービス事業所			
(訪問系)		(訪問系)			
介護予防訪問介護	159 791	訪問介護	972 266	1 090 112	882 556
介護予防訪問入浴介護	193	訪問入浴介護	67 208	67 288	62 219
介護予防訪問看護ステーション	10 747	訪問看護ステーション	274 567	279 914	281 160
(通所系)		(通所系)			
介護予防通所介護	149 705	通所介護	995 903	1 097 273	955 506
介護予防通所介護(セラピーセッション)	54 701	通所介護(セラピーセッション)	439 754	461 687	412 044
介護老人保健施設	28 938	介護老人保健施設	258 235	270 436	244 585
医療施設	25 763	医療施設	181 519	191 251	167 459
(その他)		(その他)			
介護予防短期入所生活介護	3 827	短期入所生活介護	192 781	210 688	224 163
介護予防短期入所療養介護	959	短期入所療養介護	60 277	60 633	58 069
介護老人保健施設	881	介護老人保健施設	53 371	51 118	52 711
医療施設	78	医療施設	6 906	6 515	5 358
介護予防特定施設入居者生活介護	7 243	特定施設入居者生活介護	33 921	49 927	66 070
介護予防福祉用具貸与	74 686	福祉用具貸与	739 212	965 245	652 262
介護予防地域密着型サービス事業所		地域密着型サービス事業所			
介護予防認知症対応型通所介護	515	夜間対応型訪問介護	・	・	51
介護予防小規模多機能型居宅介護	217	認知症対応型通所介護	・	・	37 017
介護予防認知症対応型共同生活介護	1 105	小規模多機能型居宅介護	・	・	1 643
介護予防支援事業(地域包括支援センター)	331 495	認知症対応型共同生活介護	70 161	94 907	115 644
		地域密着型特定施設入居者生活介護	・	・	396
		地域密着型介護老人福祉施設	・	・	878
		居宅介護支援事業所	2 083 382	2 264 525	1 889 213
		介護保険施設			
		介護老人福祉施設	357 891	376 328	392 547
		介護老人保健施設	256 809	269 352	280 589
		介護療養型医療施設	129 111	120 448	111 099

注：1) 介護予防訪問看護ステーションは介護保険法の利用者として「要支援認定申請中」「その他」を含む
 2) 訪問看護ステーションは介護保険法・健康保険法等の利用者として「要介護認定申請中」「その他」を含む
 3) 福祉用具貸与の利用者は、平成18年は介護保険法による利用者のみであり、平成16～17年は介護保険法による利用者として介護保険法以外の利用者も含まれる
 4) 短期入所生活介護には空床利用型の事業所を含まない

(3) 開設主体別施設・事業所の状況

介護サービス事業所を開設主体別にみると、訪問介護、特定施設入居者生活介護、福祉用具貸与、特定福祉用具販売、認知症対応型共同生活介護は「営利法人（会社）」が最も多くなっている。

居宅介護支援事業所では、「営利法人（会社）」が34.8%、「社会福祉法人」が30.6%となっており、介護予防支援事業所（地域包括支援センター）では、「社会福祉法人」45.3%、「地方公共団体」34.6%となっている。（表3、図1）

介護保険施設を開設主体別にみると、介護老人福祉施設は「社会福祉法人」が91.0%と最も多く、介護老人保健施設及び介護療養型医療施設では「医療法人」が74.0%、77.7%と最も多くなっている（表4）。

表3 開設主体別事業所数及び構成割合

平成18年10月1日現在

	事業所数	実 数										
		総 数	地方公共 団 体	公的・ 社会保険 関係団体	社会福祉 法 人	医療法人	社団・ 財団法人	協同組合	営利法人 (会社)	特 定 非 営 利 活動法人 (NPO)	その他	
居宅サービス事業所												
(訪問系)												
訪問介護	20 948	20 948	132	...	5 492	1 561	285	755	11 374	1 190	159	
訪問入浴介護	2 245	2 245	23	...	1 295	58	23	22	803	18	3	
訪問看護ステーション	5 470	5 470	216	88	505	2 431	828	291	1 024	50	37	
(通所系)												
通所介護	19 409	19 409	297	...	8 785	1 594	152	368	7 024	1 070	119	
通所リハビリテーション	6 278	6 278	209	85	551	4 739	193	...	5	...	196	
介護老人保健施設	3 288	3 288	148	68	515	2 429	102	26	
医療施設	2 990	2 990	61	17	36	2 310	91	...	5	...	470	
(その他)												
短期入所生活介護	6 664	6 664	282	...	5 771	169	6	24	379	21	12	
短期入所療養介護	5 437	5 437	278	100	542	4 130	159	...	1	...	227	
介護老人保健施設	3 340	3 340	147	68	522	2 474	103	26	
医療施設	2 097	2 097	131	32	20	1 656	56	...	1	...	201	
特定施設入居者生活介護	1 941	1 941	3	...	331	12	21	5	1 534	10	25	
福祉用具貸与	6 051	6 051	4	...	224	128	22	200	5 379	56	38	
特定福祉用具販売	5 299	5 299	2	...	77	58	15	148	4 944	37	18	
地域密着型サービス事業所												
夜間対応型訪問介護	12	12	-	...	1	-	-	-	11	-	-	
認知症対応型通所介護	2 484	2 484	21	...	1 443	270	30	38	541	132	9	
小規模多機能型居宅介護	187	187	1	...	41	26	4	2	87	25	1	
認知症対応型共同生活介護	8 350	8 350	17	...	1 826	1 554	29	31	4 417	153	23	
地域密着型特定施設入居者生活介護	23	23	-	...	6	1	-	-	15	1	-	
地域密着型介護老人福祉施設	43	43	7	...	36	-	-	-	-	
介護予防支援事業所(地域包括支援センター)	3 292	3 292	1 139	...	1 492	400	141	36	64	15	5	
居宅介護支援事業所	27 571	27 571	633	...	8 448	5 829	1 049	966	9 581	819	246	
					構 成 割 合 (%)							
	事業所数	総 数	地方公共 団 体	公的・ 社会保険 関係団体	社会福祉 法 人	医療法人	社団・ 財団法人	協同組合	営利法人 (会社)	特 定 非 営 利 活動法人 (NPO)	その他	
居宅サービス事業所												
(訪問系)												
訪問介護	20 948	100.0	0.6	...	26.2	7.5	1.4	3.6	54.3	5.7	0.8	
訪問入浴介護	2 245	100.0	1.0	...	57.7	2.6	1.0	1.0	35.8	0.8	0.1	
訪問看護ステーション	5 470	100.0	3.9	1.6	9.2	44.4	15.1	5.3	18.7	0.9	0.7	
(通所系)												
通所介護	19 409	100.0	1.5	...	45.3	8.2	0.8	1.9	36.2	5.5	0.6	
通所リハビリテーション	6 278	100.0	3.3	1.4	8.8	75.5	3.1	...	0.1	...	7.9	
介護老人保健施設	3 288	100.0	4.5	2.1	15.7	73.9	3.1	0.8	
医療施設	2 990	100.0	2.0	0.6	1.2	77.3	3.0	...	0.2	...	15.7	
(その他)												
短期入所生活介護	6 664	100.0	4.2	...	86.6	2.5	0.1	0.4	5.7	0.3	0.2	
短期入所療養介護	5 437	100.0	5.1	1.8	10.0	76.0	2.9	...	0.0	...	4.2	
介護老人保健施設	3 340	100.0	4.4	2.0	15.6	74.1	3.1	0.8	
医療施設	2 097	100.0	6.2	1.5	1.0	79.0	2.7	...	0.0	...	9.6	
特定施設入居者生活介護	1 941	100.0	0.2	...	17.1	0.6	1.1	0.3	79.0	0.5	1.3	
福祉用具貸与	6 051	100.0	0.1	...	3.7	2.1	0.4	3.3	88.9	0.9	0.6	
特定福祉用具販売	5 299	100.0	0.0	...	1.5	1.1	0.3	2.8	93.3	0.7	0.3	
地域密着型サービス事業所												
夜間対応型訪問介護	12	100.0	-	...	8.3	-	-	-	91.7	-	-	
認知症対応型通所介護	2 484	100.0	0.8	...	58.1	10.9	1.2	1.5	21.8	5.3	0.4	
小規模多機能型居宅介護	187	100.0	0.5	...	21.9	13.9	2.1	1.1	16.5	13.4	0.5	
認知症対応型共同生活介護	8 350	100.0	0.2	...	21.9	18.6	0.3	0.4	52.9	5.4	0.3	
地域密着型特定施設入居者生活介護	23	100.0	-	...	26.1	4.3	-	-	65.2	4.3	-	
地域密着型介護老人福祉施設	43	100.0	16.3	...	83.7	-	-	-	-	
介護予防支援事業所(地域包括支援センター)	3 292	100.0	34.6	...	45.3	12.2	4.3	1.1	1.9	0.5	0.2	
居宅介護支援事業所	27 571	100.0	2.3	...	30.6	21.1	3.8	3.5	34.8	3.0	0.9	

注:訪問介護、訪問入浴介護、通所介護、短期入所生活介護、認知症対応型共同生活介護、特定施設入居者生活介護、地域密着型特定施設入居者生活介護、特定福祉用具販売、福祉用具貸与、介護予防支援事業所、居宅介護支援事業所については経営主体である。

図1 開設主体別事業所数（構成割合）の年次推移

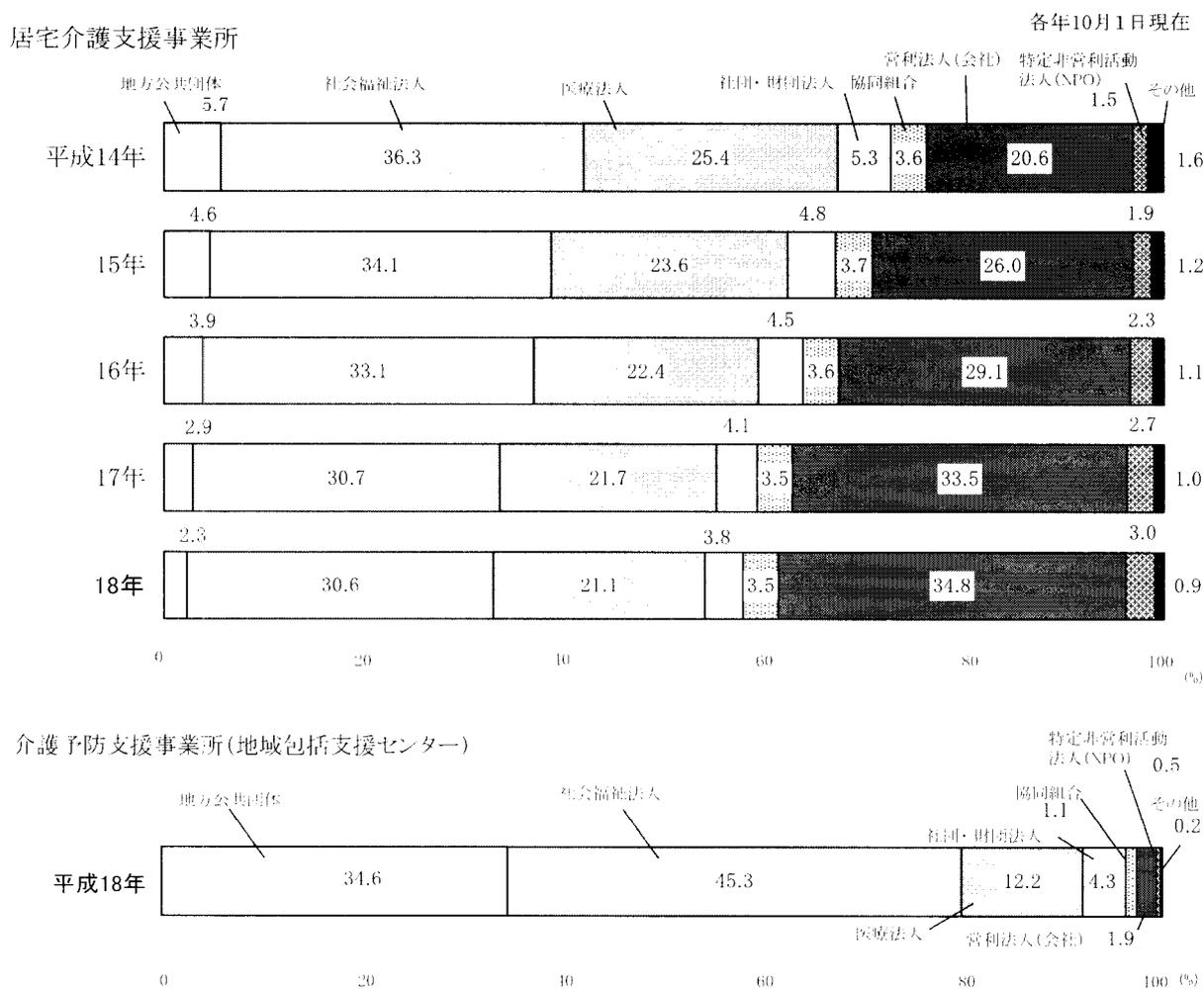


表4 開設主体別施設数及び構成割合

平成18年10月1日現在

施設種別	施設数	実 数										
		総 数	都道府県	市町村	広域連合・一部事務組合	日本赤十字社・社会保険関係団体	社会福祉協議会	社会福祉法人	医療法人	社団・財団法人	その他の法人	その他
介護保険施設												
介護老人福祉施設	5 716	5 716	33	331	134	7	10	5 201	-	-	-	-
介護老人保健施設	3 391	3 391	1	128	18	69	2	533	2 509	104	24	-
介護療養型医療施設	2 929	2 929	3	148	10	38		33	2 277	73	19	328
施設種別	施設数	構 成 割 合 (%)										
		総 数	都道府県	市町村	広域連合・一部事務組合	日本赤十字社・社会保険関係団体	社会福祉協議会	社会福祉法人	医療法人	社団・財団法人	その他の法人	その他
介護保険施設												
介護老人福祉施設	5 716	100.0	0.6	5.8	2.3	0.1	0.2	91.0	-	-	-	-
介護老人保健施設	3 391	100.0	0.1	3.8	0.5	2.0	0.1	15.7	74.0	3.1	0.7	-
介護療養型医療施設	2 929	100.0	0.1	5.1	0.3	1.3		1.1	77.7	2.5	0.6	11.2

2 居宅サービス事業所の状況

(1) 利用人員階級別事業所数

平成18年9月中の利用人員階級別に事業所数をみると、介護予防サービス（介護予防支援事業所（地域包括支援センター）を除く）では、「1～9人」の事業所が多くなっており、介護サービス事業所では、訪問看護ステーション、通所介護は「20～39人」、訪問入浴介護は「1～19人」、通所リハビリテーションは「40～59人」が最も多くなっている。

1事業所当たりの利用者数をみると、介護予防サービスでは、介護予防支援事業所（地域包括支援センター）が103.8人、介護予防通所リハビリテーション、介護予防訪問介護、介護予防通所介護が約10人となっている。また、介護サービスでは、居宅介護支援事業所が70.9人となっている。（表5、表6）

表5 介護予防サービスの種類別にみた利用人員階級別事業所数の構成割合

(介護予防サービス) (単位:%)		平成18年10月1日現在										9月中の1事業所当たりの利用者数(人)
	総数	利用者なし	1～9人	10～19	20～29	30～39	40～49	50～59	60～69	70～79	80人以上	
介護予防居宅サービス事業所												
(訪問系)												
介護予防訪問介護	100.0	14.1	56.7	20.0	5.6	1.7	0.9	0.1	0.2	0.1	0.3	9.7
介護予防訪問入浴介護	100.0	91.6	8.1	-	-	-	-	-	-	-	-	1.2
介護予防訪問看護ステーション	100.0	29.8	68.2	1.8	0.1	0.0	0.0	-	-	-	-	3.0
(通所系)												
介護予防通所介護	100.0	11.5	56.6	22.9	6.1	1.8	0.5	0.3	0.1	0.1	0.1	9.1
介護予防通所リハビリテーション	100.0	9.8	53.1	25.3	7.8	2.4	1.0	0.1	0.1	0.1	0.1	10.1
介護老人保健施設	100.0	11.0	52.1	23.9	8.3	2.6	1.1	0.4	0.0	0.1	0.1	10.5
医療施設	100.0	8.4	53.9	26.8	7.1	2.2	0.8	0.4	0.2	0.1	0.0	10.3
(その他)												
介護予防短期入所生活介護	100.0	60.2	39.6	0.2	0.0	-	-	-	-	-	-	1.7
介護予防短期入所療養介護	100.0	85.5	14.5	0.0	-	-	-	-	-	-	-	1.3
介護老人保健施設	100.0	78.8	21.2	0.1	-	-	-	-	-	-	-	1.1
医療施設	100.0	96.6	3.4	-	-	-	-	-	-	-	-	1.3
介護予防福祉用具貸与	100.0	41.0	36.2	9.8	4.0	2.1	1.6	0.9	0.7	0.6	3.2	22.6
介護予防特定施設入居者生活介護	100.0	17.6	74.1	7.5	0.5	0.2	0.1	-	-	-	-	4.7
介護予防地域密着型サービス事業所												
介護予防認知症対応型通所介護	100.0	87.2	12.7	0.1	-	-	-	-	-	-	-	1.7
介護予防小規模多機能型居宅介護	100.0	51.0	48.3	-	-	-	-	-	-	-	-	3.1
介護予防認知症対応型共同生活介護	100.0	93.2	6.6	0.2	0.0	-	-	-	-	-	-	2.0
介護予防支援事業所(地域包括支援センター)	100.0	2.9	4.4	5.1	7.4	8.2	7.7	7.9	6.2	7.3	42.9	103.8

- 注：1) 総数に、利用者数不詳の事業所を含む。
 2) 介護予防訪問看護ステーションは介護保険法の利用者とは要介護認定申請中、「その他」を含む。
 3) 介護予防短期入所生活介護には空床利用型の事業所を含まない。
 4) 「9月中の1事業所当たり利用者数(人)」は利用者なし、利用者不詳の事業所を除いて算出した。

表6 介護サービスの種類別にみた利用人員階級別事業所数の構成割合

(介護サービス) (単位:%)		平成18年10月1日現在										9月中の1事業所当たりの利用者数(人)
	総数	利用者なし	1～19人	20～39	40～59	60～79	80～99	100～119	120～139	140～159	160人以上	
居宅サービス事業所												
(訪問系)												
訪問介護	100.0	2.6	30.1	29.7	16.5	9.5	4.5	2.5	1.5	0.9	2.3	13.3
訪問入浴介護	100.0	5.8	52.1	19.8	9.7	4.9	2.5	1.7	1.4	0.9	1.1	29.4
訪問看護ステーション	100.0	0.8	15.4	29.9	21.9	14.8	7.6	4.4	2.0	1.3	1.8	51.8
(通所系)												
通所介護	100.0	0.9	20.5	21.5	20.3	16.5	9.7	4.4	1.7	0.7	0.8	19.7
通所リハビリテーション	100.0	0.8	8.9	19.1	24.3	17.1	13.1	7.2	3.8	2.3	3.3	66.2
介護老人保健施設	100.0	0.8	6.3	11.3	22.4	18.1	15.7	9.0	5.0	3.4	4.9	75.0
医療施設	100.0	0.8	11.7	24.4	26.5	16.4	10.2	5.2	2.4	1.1	1.6	56.5
(その他)												
短期入所生活介護	100.0	1.2	27.2	37.0	20.6	9.2	2.8	1.0	0.4	0.3	0.4	36.0
短期入所療養介護	100.0	30.1	51.8	13.1	3.2	0.9	0.4	0.1	0.1	0.1	0.1	15.3
介護老人保健施設	100.0	8.3	64.0	20.4	4.9	1.5	0.6	0.1	0.1	0.1	0.2	17.2
医療施設	100.0	64.8	32.6	2.2	0.4	0.0	-	-	-	-	-	7.3
福祉用具貸与	100.0	29.5	17.8	10.2	6.5	5.4	3.8	3.3	2.7	2.0	18.7	153.0
特定施設入居者生活介護	100.0	0.5	27.6	38.7	22.9	6.3	2.6	0.8	0.4	0.1	0.1	34.2
地域密着型サービス事業所												
夜間対応型訪問介護	100.0	33.3	66.7	-	-	-	-	-	-	-	-	6.4
認知症対応型通所介護	100.0	14.0	57.3	25.4	-	-	-	-	-	-	-	17.3
小規模多機能型居宅介護	100.0	7.5	86.6	5.9	-	-	-	-	-	-	-	9.5
認知症対応型共同生活介護	100.0	0.5	92.3	7.2	0.1	-	-	-	-	-	-	13.9
地域密着型特定施設入居者生活介護	100.0	0.5	73.9	21.7	4.3	-	-	-	-	-	-	17.2
地域密着型介護老人福祉施設	100.0	34.9	65.1	-	-	-	-	-	-	-	-	20.4
居宅介護支援事業所	100.0	3.4	13.2	23.0	15.6	13.5	9.1	6.9	5.0	3.1	7.3	70.9

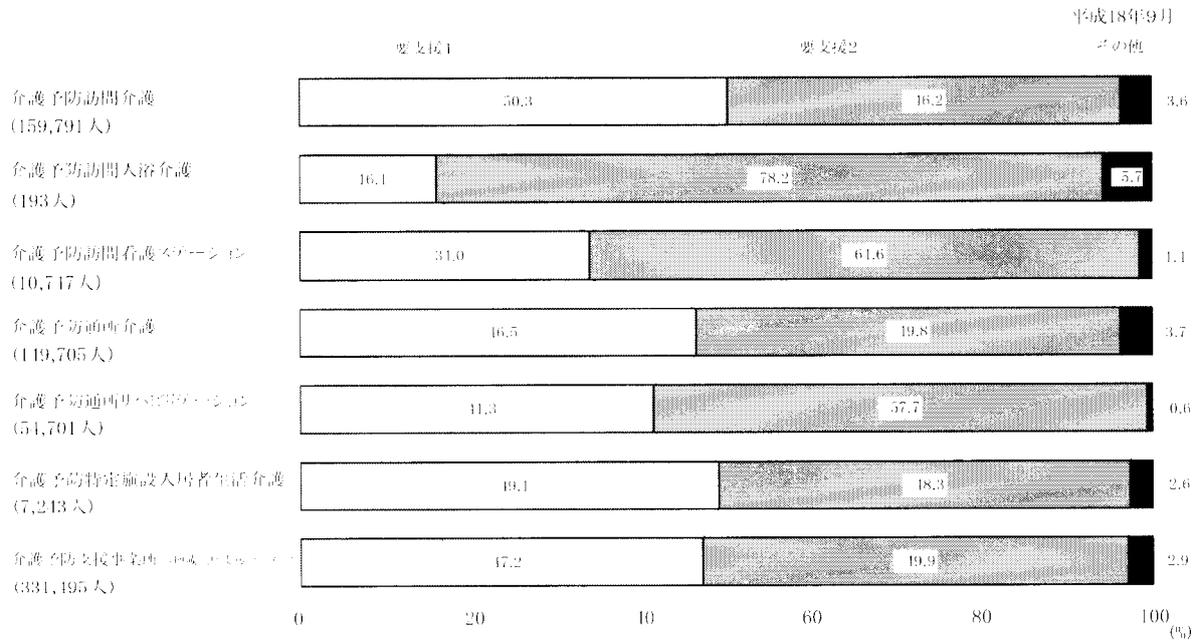
- 注：1) 総数に、利用者数不詳の事業所を含む。
 2) 訪問看護ステーションは介護保険法・健康保険法等の利用者とは要介護認定申請中、「その他」を含む。
 3) 短期入所生活介護には空床利用型の事業所を含まない。
 4) 「9月中の1事業所当たり利用者数(人)」は利用者なし、利用者不詳の事業所を除いて算出した。

(2) 要介護（要支援）度別利用者数

介護予防サービスの利用者を要支援度別にみると、介護予防訪問介護、介護予防特定施設入居者生活介護では「要支援1」が最も多くなっている（図2）。

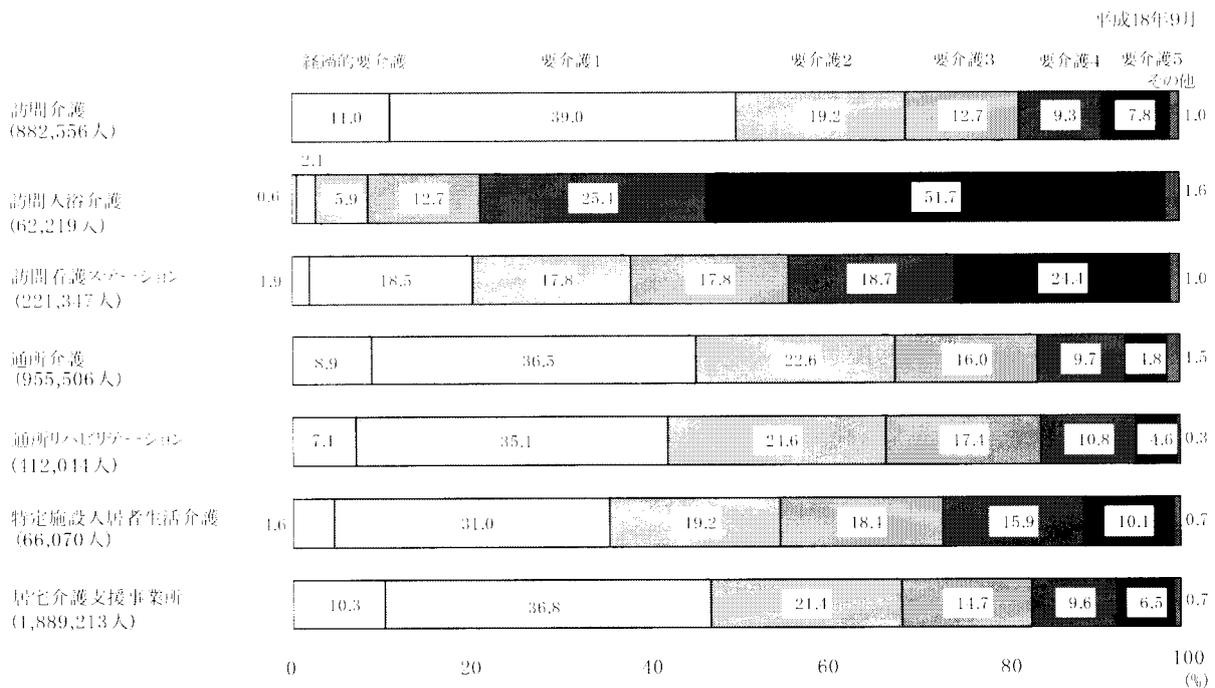
介護サービスの利用者を要介護度別にみると、訪問入浴介護、訪問看護ステーションでは「要介護5」が最も多い（図3）。

図2 介護予防サービスの種類別にみた要支援度別利用者数の構成割合



注：介護予防訪問看護ステーションは介護保険法の利用者（要支援認定申請中）、その他はを含む

図3 介護サービスの種類別にみた要介護度別利用者数の構成割合



注：1）訪問看護ステーションは介護保険法の利用者（要介護認定申請中）、その他はを含む

2）経過的要介護は改正介護保険法施行日（平成18年4月1日）において、有効期間が満了する前の制度改正前の旧要支援者については、改正介護保険法附則第8条の規定により、施行日には要介護認定を受けたものとみなされるため、当該有効期間満了日までの間は経過的要介護として予防サービスではなく介護サービスの対象となる

(3) 利用者数、延利用者数、9月中の利用者1人当たり利用回数

平成18年9月中の延利用者数の状況を見ると、介護予防サービスでは、介護予防訪問介護が992,685人、介護予防通所介護が779,373人となっており、介護サービスでは、訪問介護が12,165,269人、通所介護が7,060,606人となっている。

また、利用者1人当たり利用回数をみると、介護予防サービスでは介護予防訪問介護6.2回、介護サービスでは訪問介護13.8回となっている。(表7)

表7 介護予防サービス・介護サービスの種類別にみた利用者数、延利用者数、9月中の利用者1人当たり利用回(日)数

		平成18年9月		
		利用者数(人)	延利用者数(人)	9月中の利用者1人当たり利用回(日)数
(介護予防サービス)	介護予防居宅サービス事業所(訪問系)			
	介護予防訪問介護	159 791	992 685	6.2
	介護予防訪問入浴介護	193	711	3.7
	介護予防訪問看護ステーション	10 747	41 003	3.8
	(通所系)			
	介護予防通所介護	149 705	779 373	5.2
	介護予防通所リハビリテーション	54 701	302 546	5.5
	介護老人保健施設	28 938	160 978	5.6
	医療施設	25 763	141 568	5.5
	(その他)			
	介護予防短期入所生活介護	3 827	19 872	5.2
	介護予防短期入所療養介護	959	4 846	5.1
	介護老人保健施設	881	4 459	5.1
	医療施設	78	387	5.0
介護予防地域密着型サービス事業所				
介護予防認知症対応型通所介護	515	2 989	5.8	
介護予防小規模多機能型居宅介護	217	2 470	11.4	
介護予防認知症対応型共同生活介護	1 105	.	.	
介護予防支援事業所(地域包括支援センター)	331 495	.	.	
(介護サービス)	居宅サービス事業所(訪問系)			
	訪問介護	882 556	12 165 269	13.8
	訪問入浴介護	62 219	276 898	4.5
	訪問看護ステーション	281 160	1 620 138	5.8
	(通所系)			
	通所介護	955 506	7 060 606	7.4
	通所リハビリテーション	412 044	3 021 645	7.3
	介護老人保健施設	244 585	1 813 819	7.4
	医療施設	167 459	1 207 826	7.2
	(その他)			
	短期入所生活介護	224 163	2 055 816	9.2
	短期入所療養介護	58 069	416 619	7.2
	介護老人保健施設	52 711	376 884	7.2
	医療施設	5 358	39 735	7.4
	地域密着型サービス事業所			
	夜間対応型訪問介護	51	459	8.8
	認知症対応型通所介護	37 017	324 802	9.0
	小規模多機能型居宅介護	1 643	37 918	23.1
	認知症対応型共同生活介護	115 644	.	.
地域密着型特定施設入居者生活介護	396	.	.	
地域密着型介護老人福祉施設	878	.	.	
居宅介護支援事業所	1 889 213	.	.	

- 注：1) 介護予防訪問看護ステーションは介護保険法の利用者と「要支援認定申請中」「その他」を含む。
 2) 訪問看護ステーションは介護保険法・健康保険法等の利用者と「要介護認定申請中」「その他」を含む。
 3) (介護予防)短期入所生活介護には空床利用型の利用者を含まない。
 4) (介護予防)短期入所生活介護、(介護予防)短期入所療養介護の「延利用者数」は利用日数の合計であり、「1人当たり利用回数」は「1人当たり利用日数」である。

(4) 短期入所生活介護事業所におけるユニットケアの状況

短期入所生活介護事業所におけるユニットケアの状況をみると、全事業所（6,664 事業所）のうち、ユニットケア実施事業所数は1,028 事業所となっている（表8、図4）。

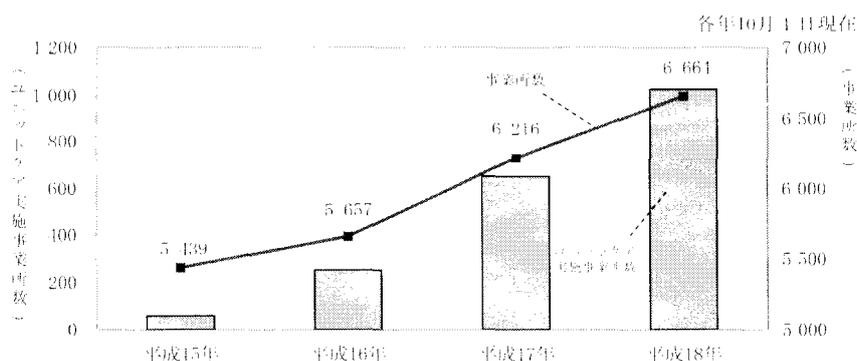
表8 経営主体別にみた短期入所生活介護事業所におけるユニットケアの状況

平成18年10月1日現在

	事業所数		ユニットケア実施事業所数		定員(人)	
	平成18年	平成17年	平成18年	平成17年	平成18年	平成17年
総数	6 664	6 216	1 028	651	15 064	9 338
地方公共団体	282	288	13	10	181	118
社会福祉法人	5 771	5 513	845	550	11 393	7 353
医療法人	169	138	50	37	1 072	751
社団・財団法人	6	1	3	1	59	9
協同組合	24	17	3	1	68	10
営利法人(会社)	379	227	112	49	2 251	1 037
特定非営利活動法人(NPO)	21	17	2	3	40	60
その他	12	12	-	-	-	-

注：事業所数には空床利用型の事業所を含まない

図4 短期入所生活介護事業所におけるユニットケアの年次推移



(5) 認知症対応型共同生活介護事業所における共同生活住居（ユニット）の状況

認知症対応型共同生活介護事業所における共同生活住居（ユニット）数をみると、全事業所（8,350 事業所）のうち「1ユニット」が3,422 事業所、「2ユニット」が4,292 事業所となっている。また、平均ユニット数は1.7ユニットとなっており、1ユニット当たりの定員は8.9人となっている。（表9）

表9 経営主体別にみた認知症対応型共同生活介護事業所における共同生活住居（ユニット）の状況

平成18年10月1日現在

	事業所数	共同生活住居（ユニット）数			平均ユニット数	1ユニット当たりの定員(人)
		1ユニット	2ユニット	3ユニット以上		
総数	8 350	3 422	4 292	636	1.7	8.9
地方公共団体	17	15	2		1.1	8.3
社会福祉法人	1 826	998	711	117	1.5	8.8
医療法人	1 554	524	852	178	1.8	8.9
社団・財団法人	29	16	9	4	1.6	8.8
協同組合	31	21	9	1	1.4	8.8
営利法人(会社)	1 417	1 545	2 546	326	1.7	8.9
特定非営利活動法人(NPO)	453	296	119	8	1.4	8.6
その他	23	7	14	2	1.8	8.8

注：共同生活住居（ユニット）とは、認知症の状態にある要介護者が共同生活を営むべき住居をいい、居室、居間、食堂、台所、浴室等の設備のあるものをいう

3 介護保険施設の状況

(1) 都道府県別定員

都道府県別に65歳以上人口10万対の介護保険施設の定員をみると、徳島県が4,628人で最も多く、次いで富山県が4,400人、石川県が4,302人となっている。一方、少ない都道府県は東京都が2,276人で最も少なく、次いで埼玉県が2,525人、千葉県が2,593人となっている。(表10、図5)

表10 都道府県別にみた
65歳以上人口10万対定員

平成18年10月1日現在

	介護保険施設 定員	65歳以上人口 10万対(人)
全国	828 523	3 114
北海道	42 244	3 404
青森	11 368	3 434
岩手	11 831	3 419
宮城	14 225	2 951
秋田	10 884	3 500
山形	10 540	3 367
福島	14 696	3 049
茨城	19 144	3 217
栃木	11 337	2 820
群馬	13 552	3 159
埼玉	30 932	2 525
千葉	28 993	2 593
東京	54 960	2 276
神奈川	41 233	2 641
新潟	22 126	3 738
富山	11 661	4 400
石川	10 885	4 302
福井	7 605	4 024
山梨	6 367	3 216
長野	17 447	3 273
岐阜	13 746	3 021
静岡	25 371	3 140
愛知	36 263	2 766
三重	12 801	3 100
滋賀	7 274	2 819
京都	17 944	3 251
大阪	48 632	2 819
兵庫	35 520	3 075
奈良	9 066	3 073
和歌山	8 434	3 307
鳥取	5 939	3 986
島根	7 406	3 648
岡山	15 189	3 360
広島	21 633	3 472
山口	14 048	3 677
徳島	9 303	4 628
香川	8 865	3 678
愛媛	12 692	3 526
高知	8 269	3 938
福岡	35 456	3 432
佐賀	7 779	3 890
長崎	12 777	3 599
熊本	17 458	3 923
大分	10 234	3 411
宮崎	9 591	3 462
鹿児島	16 218	3 686
沖縄	8 585	3 799

注：1) 65歳以上人口は総務省統計局「平成18年10月1日現在推計人口」による。
2) 介護療養型医療施設における「定員」は介護指定病床数である。

図5 都道府県別にみた
65歳以上人口10万対定員

平成18年10月1日現在

